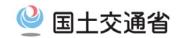
資料2-1 官庁営繕の役割と 官庁施設の状況等について



1. 官庁営繕行政の目的と役割

【目的】 国家機関の建築物等について、災害を防除し、公衆の利便と公務の能率増進を図る 「庁舎を、国民の公共施設として、親しみやすく、便利で、かつ、安全なものに」

災害の防除
● 災害に対して安全・堅固
● 入居機関の機能に応じた災害対策拠点機能の確保
公衆の利便
● 利用しやすい位置に集約化
● 高齢者等を含む全ての公衆にとって利用しやすい
公務の能率増進
● 狭あいを解消
● 照明・空調・情報通信設備等の執務環境の確保

【役割】

官庁営繕

基準制定、 指導及び監督

官公法※1に基づき

施設整備

国家機関の

建築物全体

(約4,900万㎡)

○国土交通大臣の整備対象外

- · 国会議事堂 · 防衛施設
- 刑務所 特別会計施設 等

○国土交通大臣の整備対象(約1,900万㎡ ※2)

総理大臣官邸

地方合同庁舎

- 試験研究機関
- 社会福祉施設

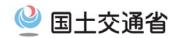
- 中央合同庁舎
- 研修施設

図書館

迎賓館博覧会政府館

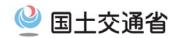
- 一般庁舎
- 国際会議場

※1 官公庁施設の建設等に関する法律



1. 官庁営繕行政の目的と役割

■指導·監督 ●営繕計画書に関する意見書の送付(官公法9条) ○各省各庁の営繕計画に対し、技術的見地から意見 ●勧告(官公法8条、13条) 〇危険庁舎に対してや位置・規模・構造又は保全の観点からの勧告の実施 ●保全の実地指導(官公法13条) 各省各庁 玉 〇各省各庁の施設管理者に対する保全指導の実施 (官庁営繕部) 土 交 ■基準の設定 通 ●位置・規模・構造の基準の設定(官公法13条) 〇官庁施設が備えるべき状態を示す基準(H6告示) •立法 ●保全の基準の設定(官公法13条) •司法 〇計画的かつ効率的に保全を行うための基準(H17告示) •行政 ●合同庁舎をはじめ、各省各庁の庁舎、研究施設、 ●特殊な施設、小規模営繕等 教育文化施設、社会福祉施設等、様々な官庁 は各省各庁が実施 施設を整備 〇国土交通省(官庁営繕部)実施 〇各省各庁実施 ·総理大臣官邸 ·試験研究機関 •社会福祉施設 国会議事堂 •防衛施設 •中央合同庁舎 •研修施設 施設整備 迎賓館 ·小規模営繕 •特別会計 施設整備 •地方合同庁舎 •図書館 •博覧会政府館 (官公法10条) •刑務所 •国際会議場 一般庁舎



2. 官庁施設の現状

現 状

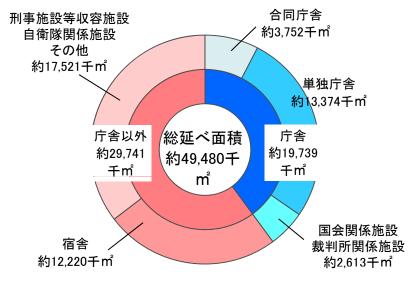
〇現在、国家機関の建築物のストックは<u>約15,000施設</u>(総延べ面積<u>約4,900万㎡</u>)。

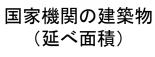
○このうち築後30年以上のものが約4割となっており、10年後には約5割に達する見込み。



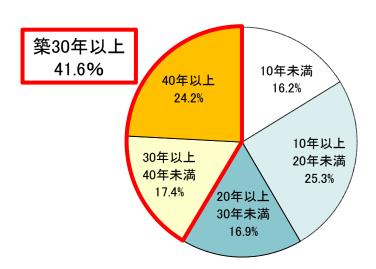
以下の事態が予想される。

- 維持保全及び大規模修繕・更新・改修のための費用が増大
- 建築物によっては危険または機能不全の状態に陥るものが増加

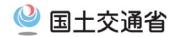




※H26.7 国交省調べ



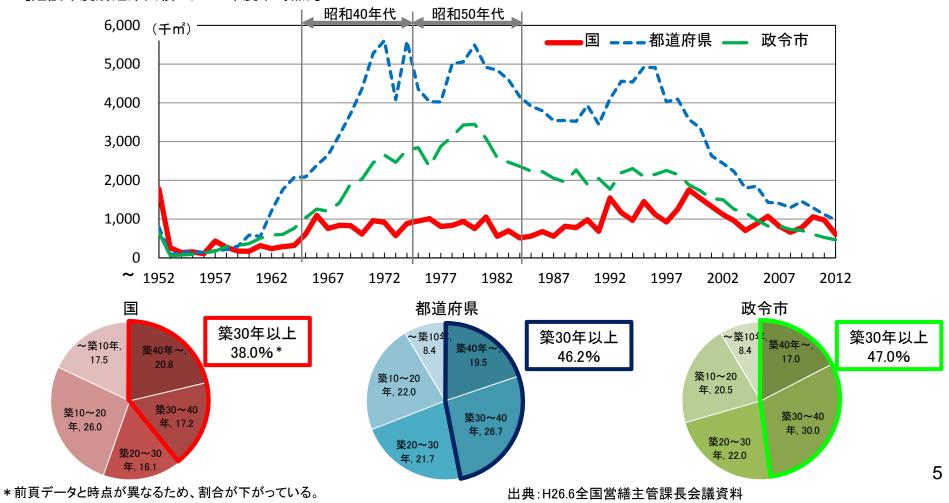
国家機関の建築物 (経年分布)

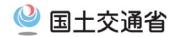


2. 官庁施設の現状

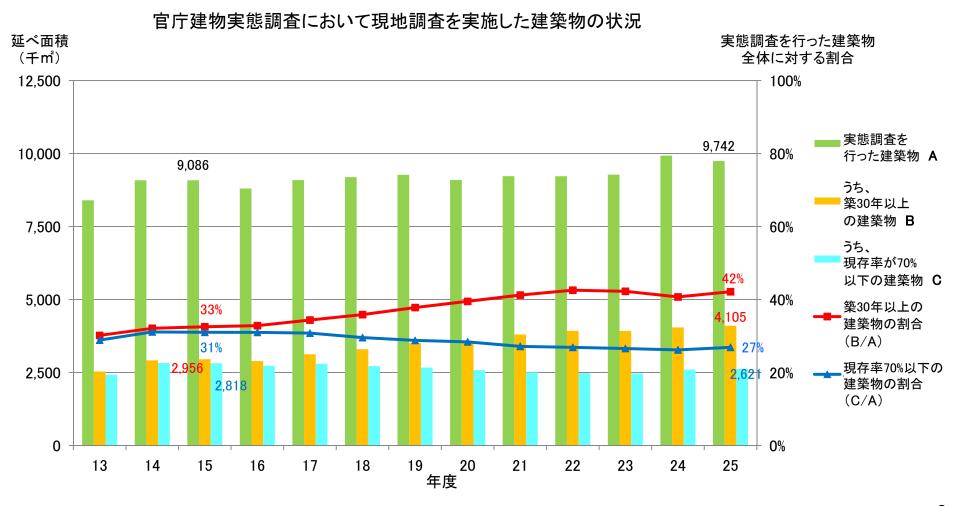
- 公共建築物の経年分布の地方公共団体との比較
 - 地方公共団体には、昭和40~50年代に建設された学校、公営住宅が多く存在する。国は、多極分散型国土 形成促進法に基づき行政機関等の移転を行ったことなどから、築20年以内の施設の割合が比較的高い。

「建設年度別延床面積 (H24年度末時点)]





- 2. 官庁施設の現状 ~官庁建物実態調査*¹より~
 - ○築30年を超える建築物は、面積及び全体に占める割合は、年々増加 (割合として、9%アップ)
 - 〇現存率*2が70%以下の建築物は、面積及び全体に占める割合はわずかに減少 (割合として、4%ダウン)



- *1「官庁建物実態調査」とは、営繕工事の企画及び立案等の基礎資料とするため、国土交通省で実施している調査
- *2「現存率」とは、官庁建物実態調査に基づき、建物全体としての新築時に対する現在価値の割合を算出したもの